

大崎リサイクルシステムを起点にした世界標準の循環型地域経営モデル

鹿児島県大崎町（2019年度選定）

1.地域の特徴と課題及び目標	鹿児島県の東南部に位置し、人口減少が進む人口約12,000人のまちで、大崎リサイクルシステムと呼ばれる独自の資源リサイクルシステムを確立し、国際展開を進める一方、産業担い手不足が問題となっている。経済面では担い手不足、社会面では公教育以外の教育機関の不足、女性の社会進出、環境面ではリサイクルにかかる物理的・心理的負担の軽減が課題となっており、解消に向け、リサイクルを起点としたサーキュレーションモデルを構築していく。	2.関連するゴール	
3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	これまで取り組んできたリサイクルの価値を経済価値に変換、教育に転換・循環し、リサイクルを起点とした環境・経済・社会のサーキュレーションモデルの構築を目指す。また、多文化共生社会の実現、ICTの活用により、基幹産業である農業の担い手不足を解消するとともに、域外エネルギー依存脱却のため、エネルギーの地産地消を目指す。さらに民間事業者によるコミュニティビジネスを展開し、地域課題の解決を進めるとともに、大崎リサイクルシステムのさらなる国際展開を推進する。		
4.自治体SDGs推進等に向けた取組	6.取組成果		
5.取組推進の工夫	7.今後の展開策		
8.他地域への展開状況 （普及効果）	大崎リサイクルシステムのさらなる横展開に向けて、引き続き民間企業や研究者と協働しながらプロジェクトを進め、技術開発や人材育成に取り組み、展開可能なシステムへとアップデートを図る。現在、JICA事業を活用し、インドネシアに対する展開が進行中である。		

- ・官民連携事業として、使用済み紙おむつの再資源化に向けた事業を継続して実施した。
- ・国立環境研究所と連携し、ごみの地域循環に関する評価指標を検討開始。本町のリサイクル事業におけるこれまでの経緯、地域特性、経済面等から地域における価値を整理した。
- ・金沢工業大学と連携し、中学生を対象にSDG s 版人生ゲームワークショップを実施。
- ・生ごみたい肥化のノウハウを他自治体等に研修・実証実験・本導入のプロセスを経て普及を図る。
- ・SDGsの推進を図るため、SDGsの推進のためだけに活用できる地域再生計画を策定し、企業版ふるさと納税の獲得を目指した。
- ・鹿児島大学と連携し、多文化共生社会の取り組みを加速させた。
- ・リサイクルの取組を宿泊を通して体験してもらう体験型宿泊施設の建築に伴い、解体ワークショップを実施した。

- ・使用済み紙おむつの再資源化については、実証実験を繰り返し行った結果、商品開発に至った。
- ・その他、同協議会が官民連携のハブとなり、数十社と連携事業構築に向けて取り組んでいる。
- ・大崎町のみならず国内外の自治体や地域のSDGs達成に寄与する取組ということが共感を呼び、企業版ふるさと納税を活用した寄附として約6千4百万円をいただき、民間資金を活用した取組となっている。
- ・多文化共生社会の取組においては、鹿児島大学との連携が深まり、日本語教室の実施など、より専門的な見地を活かした事業を実施できる体制が整いつつある。

官民連携が困難だったこれまでの反省を踏まえ、令和3年4月に設立された（一社）大崎町SDGs推進協議会と連携し、研究・開発、人材育成、情報発信など、幅広い分野でSDGsの推進を図ることができた。また、民間資金を活用したSDGsの推進を図るため、企業版ふるさと納税の獲得に取り組んだ。

さらなるSDGsの推進、大崎システムの横展開、サーキュラービレッジの実現に向け、「大崎システム」の評価や技術開発、人材育成に引き続き取り組むこととしており、小売業、消費財メーカー等の民間企業、環境学・環境経済学・社会学分野の研究者、加えて「大崎システム」の展開先となる国内外の自治体との連携を図る。